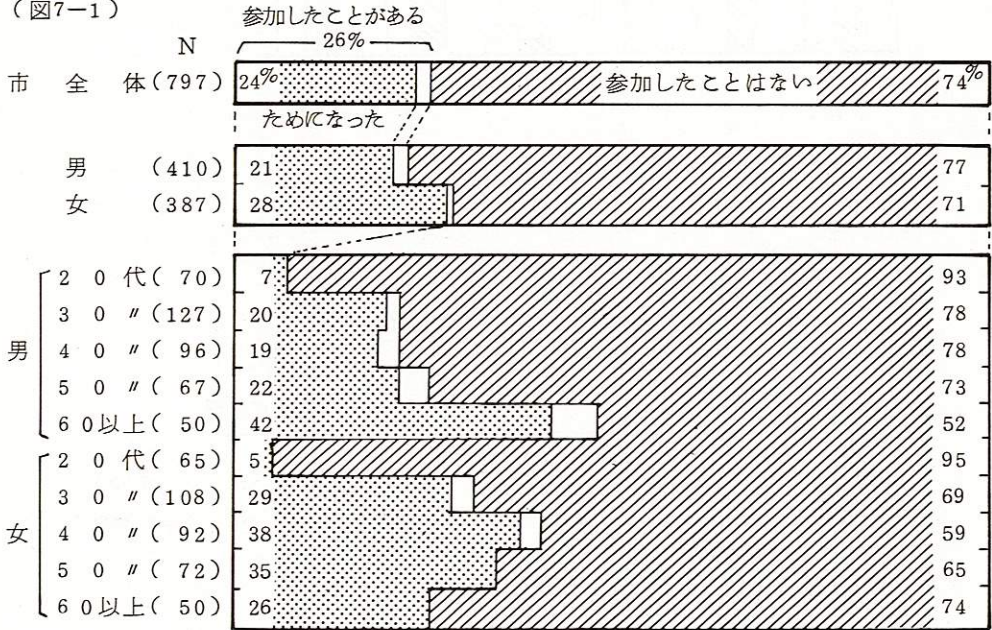


7. 防 災

7-1. 防 災 訓 練 …… 参加率 26%

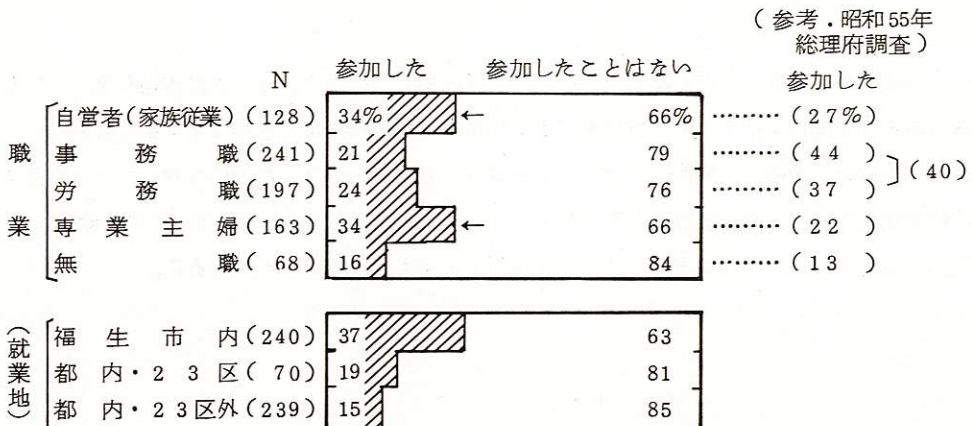
22. 毎年、9月1日の前後に、市や町会（自治会）などで、防災訓練を行なっていますが、あなたはそれに参加したことがありますか、それともありませんか。

（図7-1）

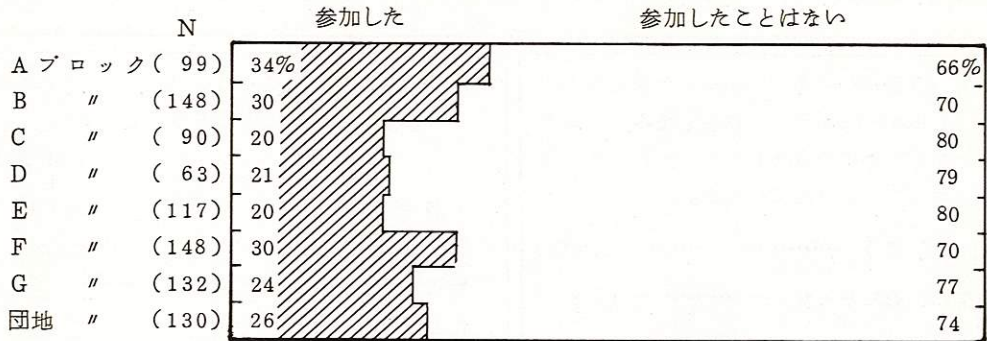


関東大地震から約60年たち、駿河湾を震源地とする東海地震の発生が心配されているが、毎年9月1日前後の休日に、市や町会（自治会）などで実施されている防災訓練に対する市民の対応はどうであろうか。今までに参加したことがあるひとは4人に1人（26%）であって、残り74%はまだ参加していない。

（図7-2） 職業別、就業場所別にみた「防災訓練の参加」



(図7-3) 地域別にみた「防災訓練の参加」



(表7-1) 地域別にみた「男女別職業構成」及び60歳以上構成比

N	男 性				女 性					(A+B)	60歳以上
	自営者	事務職	労務職	無職	自営者	事務職	労務職	専業主婦	無職		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
A ブロック (99)	14	28	12	2	5	5	12	16	5	30	7
B " (148)	11	24	15	2	6	10	8	22	3	33	12
C " (90)	6	28	16	2	3	12	7	23	3	29	4
D " (63)	10	19	24	5	5	5	10	19	5	29	17
E " (117)	12	15	15	5	9	8	14	16	7	28	14
F " (148)	16	16	12	6	3	12	6	21	7	37	23
G " (132)	8	19	21	3	3	11	8	24	4	32	8
団地 " (130)	5	29	22	1	2	10	5	25	2	30	3

(A)

(B)

昭和55年9月に総理府で行なった「消防・地震に関する世論調査」によると、消防や防災の訓練に「参加したことがある」ひとは約3割(29%)である。ただし、の中には職場や学校の場合も含め、年間を通じているので、9月1日前後のみの訓練に限定した福生市と厳密な比較はできないが、限定条件を考慮すると、ほぼ全国並みの参加率といえそうである。なお、参考までに東京23区の参加率をみると、23区中2番目に人口密度の多い中野区(昭和55年)は、勤め人層の低参加のために20%と低く、江東デルタの危険地域である墨田区(昭和54年)では40%の高参加であり、防災意識の高いことを反映している。

福生市における参加層の特色は、家庭の主婦の多いこと、商工業者など自営者の多いことの2点である。(図7-2)に示したが、専業主婦(34%)や自営者(34%)の参加率は、勤め人層(2割台)を10%上回っている。全国レベルと相違する点は、まさしく福生市の特色である。すなわち、全国調査では男性(34%)が女性(25%)を上回り、専業主婦(22%)の参加率が低い。また、自営者(27%)は勤め人層(40%)を下回っているが、福生市はそのいずれもが反対の傾向となっている。

地域別の参加率はAブロック(熊川・内出・福東他)(34%)、Bブロック(鍋1・鍋2・富士見台他)

(30%)とFブロック(永田・本町1・加美2他)(30%)が3割を超え、他地域よりも多い。この理由は、これら3地域の職業構成で、自営者が多いこと、専業主婦や高年層の多いことなどが考えられる(表7-1)。

22-1. (「参加したことがある」と答えた人に)
[リスト18呈示] 参加してみて、あなたはためになりましたか、それとも、ためになりませんでしたか。

(該当者) (26%)

非常にためになった	8
ある程度ためになった	16
あまりためにならなかった	2
ほとんどためにならなかった	1

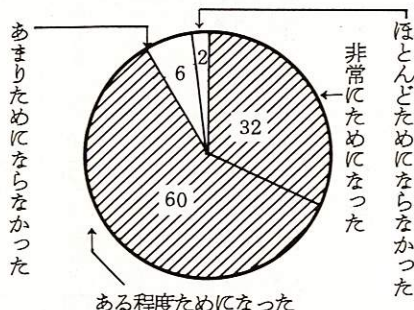
22-2. (「参加したことはない」と答えた人に)
参加しなかったのはどうしてですか。

(M.A.)

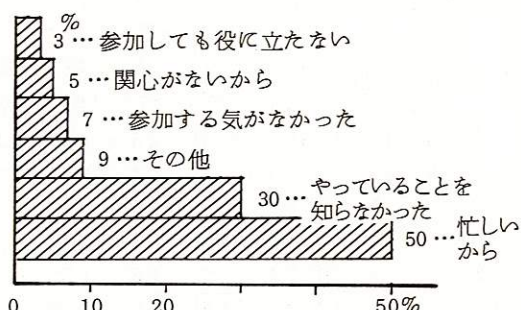
(該当者) (74%)

関心がないから	4
参加する気がなかったから	5
忙しいから	37
やっていることを知らなかった	22
参加しても役に立たないと思ったから	2
その他	7

(参加者=100%)



(非参加者=100%)



訓練の効果については、参加者26%のうち24%が「ためになった」としている。参加者を100%とすると「ためになった」は92%に達する。

不参加の理由は、該当者74%の半分に当たる37%が「忙しいから」と答えているが、「やっていることを知らなかった」(22%)は2番目に多い。

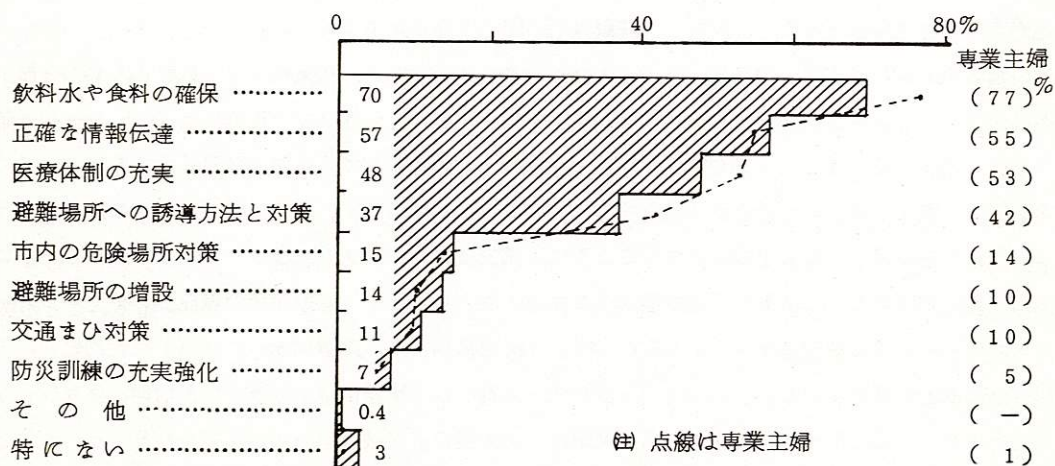
「やっていることを知らなかった」を理由とするものは、Cブロック(南北田園・志茂1他)(47%)や20代(42%)に目立っているが(表7-2)、Cブロック(南北田園・志茂1他)は新規転入者の多い地域でまだ町会未結成のところがあ、訓練の連絡が徹底しなかったものと思われる。また、20代の若者が多いために関心の低いことが原因となったのであろう。「忙しいから」を理由とするものは(表7-2)、労務職(45%)がやや多い。地域別ではDブロック(熊牛・牛1・牛2)(46%)とGブロック(本町8・武蔵野台1他)(45%)に「忙しいから」が多いが、これは同地域の職業構成で労務職が一番多いことが関係しているのではないと思われる(表7-1)。

(表7-2) 地域別、年齢別、職業別にみた「不参加理由」

	N	(該 当 者) %	関 心 が な い か ら %	参 加 つ た か ら %	忙 し い か ら %	や を つ 知 ら な い か ら %	役 に 立 た な い %	そ の 他 %	(計 %)
A ブロック (99)		66	8	6	25	17	2	10	69
B " (148)		70	3	10	40	14	2	3	72
C " (90)		80	1	3	21	<u>47</u>	1	7	80
D " (63)		79	5	6	<u>46</u>	19	5	5	86
E " (117)		80	1	5	39	31	2	8	86
F " (148)		70	4	4	39	16	—	10	73
G " (132)		77	4	3	<u>45</u>	19	3	4	77
団地 "	(130)	74	2	3	35	25	2	8	74
2 0 代 (135)		94	4	10	35	<u>42</u>	—	9	99
3 0 " (235)		74	2	4	40	22	2	6	76
4 0 " (188)		69	5	3	40	16	2	4	70
5 0 " (139)		69	3	7	38	17	4	7	74
6 0 以 上 (100)		63	5	7	25	15	2	11	65
自 営 者 (128)		66	2	4	41	17	1	3	67
事 務 職 (241)		79	3	3	42	26	2	5	80
労 務 職 (197)		76	4	5	<u>45</u>	22	2	4	80
専 業 主 婦 (163)		66	4	8	23	22	3	11	70
無 職 (68)		84	7	<u>13</u>	25	21	4	19	90

7-2. 防災対策の希望 …… 「飲料水、食料の確保」70%

23. [リスト19呈示] それでは、あなたは大地震など万一に備えて、市にどういことを望みますか。
次の項目から3つ以内をあげてください。(M.A.)



(表7-3)

	N	飲料水、食糧確保 %	医療体制 %	情報伝達 %	避難場所への誘導 %	避難場所増設 %	防災訓練 %	危険場所対策 %	交通まひ対策 %	その他 %	特にない %	(計) %
市 全 体 (797)		70	48	57	37	14	7	15	11	0	3	262
(地 域)	A 熊川・内出・福東他 (99)	78	57	64	37	6	5	9	8	—	2	266
	B 鍋1・鍋2・富士見台他 (148)	68	57	57	37	15	5	12	7	—	3	261
	C 南北田園・志茂1他 (90)	70	46	62	40	11	10	17	10	—	2	268
	D 熊牛・牛1・牛2 (63)	71	51	62	22	13	5	11	10	—	8	252
	E 志茂2・本町7・原ヶ谷戸 (117)	66	40	61	44	21	8	15	12	—	3	268
	F 永田・本町1・加美2他 (148)	70	39	53	35	14	11	18	14	1	5	258
	G 本町8・武蔵野台1他 (132)	70	46	49	39	17	3	19	16	2	1	260
(ライフステージ)	独 身 期 (90)	66	42	51	38	19	6	21	16	—	2	260
	家 族 形 成 期 (164)	71	58	56	43	13	6	18	12	1	—	277
	家 族 成 長 前 期 (176)	74	47	66	38	17	10	18	6	1	—	276
	家 族 成 長 後 期 (83)	75	47	68	41	6	4	13	8	—	2	264
	家 族 成 熟 期 (154)	72	49	54	34	15	5	8	18	—	5	260
	老 齢 期 (76)	67	41	39	33	16	5	8	9	—	11	229

(注) 老齢期には老人世帯を含めた

防災対策希望の1位は「飲料水や食料の確保」(70%)である。飲料水・食糧の供給不足の問題に対する関心が高いのは、福生市だけでなく他自治体でも同様である。たとえば、昭和55年7月の品川区調査では震災対策要望のトップにあげられており、昭和55年7月の千代田区調査でも「震災時の心配なこと」の2位にあがっている。飲料水・食糧供給不足の問題は、昭和53年6月12日に発生した宮城県沖地震でマグニチュード7.4の割には死者(仙台市14人)が少なく、直接地震に起因した火災発生も8件と少なかったが、電気・ガス・水道の供給停止による日常生活の不便が甚大であって、新聞報道によると、大地震の直接被害よりも都市機能が影響を受けたために生ずる日常生活の不便さが深刻だったという。このときのマスコミ報道が市民に強い印象をあたえ、飲料水や貯蔵食糧の関心を高めたようである。

希望の地域差(表7-3)は3つある。第一はAブロック(熊川・内出・福東他)で「飲料水・食糧確保」(78%)が多いこと、第二はA及びBブロック(鍋1・鍋2・富士見台他)で「医療体制」(57%)の要望がやや多いことである。Aブロック(熊川・内出・福東他)は前問18で「夜間・休日診療の充実」、Bブロック(鍋1・鍋2・富士見台他)は「救急病院の拡充」のニーズが高く、総じて医療ニーズの高いところであるが、これらの関心が影響をあたえているようだ。第三はEブロック(志茂2・本町7・原ヶ谷戸)で避難場所の関心が高いことであり、「避難場所への誘導方法と対策」や「避難場所の増設」の要望が多い。

ライフステージによる要望差をみると(表7-3)、「医療体制」や「避難場所への誘導」は乳幼児のいる家族形成期の関心を集めているのに対して、「飲料水・食糧」と「情報伝達」は家族成長前期と家族成長後期の関心を集めている。医療体制や避難場所の問題は、大地震の直接被害からいかに逃がれるかということであるが、「飲料水」や「情報伝達」の問題は、むしろ、その後における家庭生活維持の問題である。この

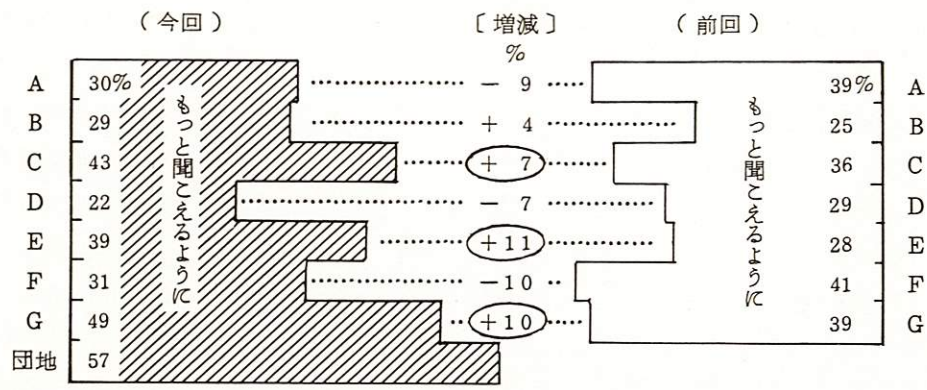
ことは小さな子どもをかかえる若い世帯の関心は直接被害から身を守ること志向し、子どもが大きい世帯の関心は間接被害からの対処に志向しているといえる。

7-3. 放送無線 …… 「現在のままでよい」49%

24. 「リスト20呈示」 放送無線について伺います。市では火災や緊急時のお知らせのほか、夜9時10分の定時放送に無線を使っていますが、この活用についてあなたはどのように考えますか、ひとつだけあげてください。

		%
(今)	現在のままでよい	49
	市のお知らせなどに活用すべきだ	5
	時間帯を考慮して活用すべきだ	2
	うるさいので、できればやめて欲しい	2
	よく聞こえないので、もっと聞こえるようにして欲しい	35
	どちらでもよい	2
	その他	1
	わからない	3
		%
(前回)	現在のままでよい	34
	市のお知らせなどに活用すべきだ	18
	時間帯を考慮して活用すべきだ	7
	うるさいので、できればやめて欲しい	2
	よく聞こえないので、もっと聞こえるようにして欲しい	34
	どちらでもよい	2
	その他	1
	わからない	2

(図7-4) 地域別にみた「放送無線」の前回との比較



放送無線は、緊急時のお知らせのほか、夜9時10分の定時放送にも使用しているが、この活用についての意見は、現状維持派（現在のままでよい）が半数（49%）を占め、活用派（「市のお知らせなどに活用すべきだ」「時間帯を考慮して活用すべきだ」）は7%にとどまった。たゞし、「よく聞こえないので、もっと聞こえるようにして欲しい」の意見は35%と多い。

前回（53年）調査とくらべると、活用派が25%から7%へ急減し、現状維持派が34%から49%へ急増している。一方「もっと聞こえるように」は変化がなく、概して放送無線に対しては消極的となっている。

「もっと聞こえるように」の意見が、前回（53年）調査より増加した地域はCブロック（南北田園・志茂1他）（7%増）、Eブロック（志茂2・本町7・原ヶ谷戸）（11%増）、Gブロック（本町8・武蔵野台1他）（10%増）など、概して市の北部地域となっている。放送無線の最大難聴地域は団地ブロックの57%であるが、これは住宅構造による影響と考えられる。前回（53年）調査でも公営住宅でその不満が多かった。

ところで、地域別に現状維持派と難聴派とを比較し、両者のバランスによって現状維持型と難聴型とに2区分したところ、表7-3のように、現状維持優位の地域が多かった。

（表7-4） 地域別の現状維持型・難聴型

	（今のままでよい）（もっと聞こえるように）		現状維持型	難聴型
A ブロック	44%	> 30%	○	
B "	57	> 29	○	
C "	44	≒ 43		
D "	60	> 22	○	
E "	50	> 39	○	
F "	51	> 31	○	
G "	39	< 49		○
団地 "	29	< 57		○